



平成19年3月期 決算短信(非連結)

平成19年5月14日

上場会社名 株式会社サカイ引越センター
 コード番号 9039
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田島 治子
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 増田 恒雄
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月18日

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL http://www.hikkoshi-sakai.co.jp
 TEL (072)241-0464
 配当支払開始予定日 平成19年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	40,899	(14.1)	4,689	(25.3)	4,700	(26.3)	2,230	(30.3)
18年3月期	35,854	(6.8)	3,744	(16.0)	3,720	(16.0)	1,711	(4.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	243.44	243.17	12.0	14.9	11.5
18年3月期	194.40	194.31	10.3	12.6	10.4

(注) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	33,009	20,453	62.0	2,106.87
18年3月期	30,172	16,772	55.6	1,857.99

(参考) 自己資本 19年3月期 20,453 百万円 18年3月期 - 百万円

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	4,625	1,584	2,052	2,008
18年3月期	3,424	1,893	1,125	1,020

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	20.00	20.00	40.00	356	20.6	2.1
19年3月期	20.00	30.00	50.00	472	20.5	2.5
20年3月期 (予想)	20.00	20.00	40.00		15.2	

(注) 平成19年3月1日より、当社株式が東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定されたことを記念し、1株当たり期末配当金を30円(うち20円は普通配当、10円を記念配当)といたします。

3. 平成20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	21,671	(8.3)	2,579	(2.8)	2,601	(2.7)	1,350	(1.8)	139.06
通期	44,036	(7.7)	4,884	(4.1)	4,924	(4.8)	2,547	(14.2)	262.37

上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の経営成績及び財政状態のページをご参照下さい。

4. その他

(1)重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有り
 以外の変更 無し

(注) 詳細は、13ページ「会計処理の変更」をご覧ください。

(2)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 9,781,600株 18年3月期 9,131,600株
 期末自己株式数 19年3月期 73,449株 18年3月期 104,449株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、堅調な民間設備投資と順調な輸出に支えられ、依然として景気拡大局面となり、戦後、最長の景気回復を持続いたしました。一部、米国景気の減速や個人消費の足踏み状態、公定歩合の引き上げといった懸念材料も存在しましたが、景気拡大の足を引っ張ることなく安定成長となりました。

こうした景況を反映して、引越業界におきましては、人口の都心回帰や事務所の大規模移転に伴う大型引越需要、法人需要の活発化が依然として続き、引越需要全体を盛り上げることとなりました。

このような状況のもと、当社は引き続きディベロッパー、ハウスメーカー、企業法人向けの取引拡大に積極的に取り組みました。併せて、引越単価や引越作業件数において内容が好転したことにより、取扱引越件数は402,529件(前年同期比12.1%増)となり、営業収益40,899百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

営業収益につきましては、地区別構成比において、北海道・東北地区6.5%、関東地区31.7%、中部・東海地区17.0%、近畿地区25.0%、中国・四国地区6.9%、九州・沖縄地区12.9%となり、特に関東地区及び近畿地区の好調が目立ちました。

また、地域別の営業収益増減率については、前年同期比で北海道・東北地区25.6%増、関東地区14.1%増、中部・東海地区12.8%増、近畿地区11.4%増、中国・四国地区17.9%増、九州・沖縄地区13.8%増、となっております。

ディベロッパー、ハウスメーカー、企業法人向けの営業につきましては、取引拡大の結果、営業収益は16,949百万円(前年同期比24.7%増)と増加しました。

インターネットを利用した見積依頼による販売実績につきましては4,757百万円(前年同期比40.5%増)となり大幅に増加しました。

営業原価は23,612百万円(前年同期比11.5%増)となりました。また、販売費及び一般管理費のうち人件費は人員増から6,877百万円(前年同期比23.0%増)となり、受注促進のための広告宣伝費は2,397百万円(前年同期比0.8%増)で、販売費及び一般管理費は12,596百万円(前年同期比15.1%増)となりました。

この結果、営業利益は4,689百万円(前年同期比25.3%増)となり、経常利益は4,700百万円(前年同期比26.3%増)となりました。

また、当期純利益につきましては、2,230百万円(前年同期比30.3%増)となりました。

次期の見通しにつきましては、個人消費の増加基調から、依然として安定的に細く息の長い景気拡大が予想されます。

ただアメリカの景気動向や原油の価格動向等々が気になるところではありますが、急激な景気変動にはならないものと考えます。

しかし引越業界におきましては、一昨年来、大幅な需要の伸びをみせており、一方で地価の上昇やそれに伴った住宅価格アップも見受けられることから、引越需要全体の減退に至らないまでも今後は、今までのような伸びは期待できず、むしろ一部地方では業者間において限られたパイを巡る熾烈な価格競争も考えられます。

このような経営環境の中で、当社は日本全国に拠点ネットワーク網を早急に構築することと平行し、都市圏においては密な営業拠点網を構築するため引き続き新規拠点の開設を進めてまいります。また、法人営業活動や、インターネットを含めた新しい販売チャネルの拡充、運行データの分析による運行管理、人材育成等々に力をいれることにより、今後の業界の変化に柔軟に対応できる体制を築いてまいります。

このような状況のもと、次期の業績につきましては、営業収益44,036百万円(前年同期比7.7%増)、経常利益4,924百万円(前年同期比4.8%増)、当期純利益2,547百万円(前年同期比14.2%増)となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

イ. 流動資産

当事業年度末における流動資産の合計は、前年同期比1,576百万円(38.6%)増加の5,659百万円となりました。

これは主として、平成19年1月及び2月に実施した公募増資及び第三者割当増資による現金及び預金の増加(前年同期比1,068百万円の増加)及び営業収益の増加に伴う売掛債権の増加(前年同期比405百万円の増加)によるものであります。

ロ. 固定資産

当事業年度末における固定資産の合計は、前年同期比1,260百万円(4.8%)増加の27,350百万円となりました。

これは主として、法人拠点及び支社用の不動産取得により、有形固定資産が前年同期比1,303百万円(5.2%)増加したことによるものであります。

ハ. 流動負債

当事業年度末における流動負債の合計は、前年同期比112百万円(1.2%)減少の8,941百万円となりました。

これは主として、短期借入金、1年以内返済長期借入金及び1年以内償還社債の返済によるものであります。

二. 固定負債

当事業年度末における固定負債の合計は、前年同期比732百万円(16.8%)減少の3,614百万円となりました。

これは主として、長期借入金が前年同期比1,138百万円(47.2%)減少したことによるものであります。

ホ. 純資産

当事業年度末における純資産の合計は、前年同期比3,681百万円(21.9%)増加の20,453百万円となりました。

これは主として、上記の増資による資本金の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ988百万円増加し、当事業年度末残高は2,008百万円になりました。

なお、設備資金として平成19年1月及び2月に増資を行ったことにより定期預金は前事業年度末に比べ80百万円増加し1,139百万円になりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動による資金は、4,625百万円の増加(前年同期の資金は3,424百万円の増加)となりました。

これは主として、税引前当期純利益4,610百万円に対し、法人税等の支払額2,157百万円などの資金減少要因がありましたが、減価償却費940百万円、仕入債務の増加154百万円などの資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動による資金は、1,584百万円の減少(前年同期の資金は1,893百万円の減少)になりました。これは主として、新規土地建物等への投資による支出が1,431百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動による資金は、2,052百万円の減少(前年同期の資金は1,125百万円の減少)になりました。これは主として、株式の発行による収入が1,718百万円あった一方で、借入金の返済及び配当金の支払があったことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	54.1	57.2	55.6	62.0
時価ベースの自己資本比率(%)	79.9	60.5	82.3	107.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.2	2.0	1.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	38.7	39.6	59.5	110.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注1)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注3)有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に必要な設備投資や経営環境の変化等に備え、企業体質を強化するための内部留保に留意するとともに、キャッシュ・フローに重点を置いた経営に努めております。また株主各位への適切な利益還元を図るため、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としており、利益成長の実現を通じて一層、株主各位のご支援にお応えしたいと考えております。したがって業績の順調な伸長が見込まれる状況が確認できた場合には特別配当を行うこととしております。

なお第31期の当社の配当方針に関しましては、1株当たり年間配当金を普通配当40円とする予定であります。

(4)事業等のリスク

以下において、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

業界に対する法的規制

イ 事業許可について

当社が属する貨物自動車運送業界は、「貨物自動車運送事業法」及び「貨物利用運送事業法」等の規制を受け、それらの業務を行うためには国土交通大臣の許可が必要となっております。

国土交通省では、貨物自動車運送事業の適正化を図るため、貨物自動車運送事業者に対し、貨物自動車運送事業法第33条及び貨物利用運送事業法第16条に事業の停止、事業許可の取消し等の行政処分を規定しております。これら法律に基づき、点数制度が導入されており、法令違反等を犯した場合は加点、累積され、各運輸局の同一管轄区域内において3年間の累計違反点数が81点以上となった場合等は、事業停止等の処分が行われます。

当社は現時点において、事業停止処分、事業許可の取消処分の可能性は全く無いものと認識しておりますが、将来何らかの事由により何れかの処分を受けた場合、当社の業績に多大な影響を与える可能性があります。

ロ 排ガス規制について

環境問題に対する意識が高まるにつれ事業用自動車等に対する排出ガス規制も強化されつつあり(自動車NOx・PM法)、現在は首都圏及び一部地域に限定された規制(東京都環境確保条例等)も全国的に広がる傾向にあります。こうした業界に対する法的規制の動向は、少なからず当社の業績に影響を与える可能性があります。

ハ 駐車違反取締りの強化について

平成18年6月1日より、「道路交通法の一部を改正する法律」の施行により、駐車違反の取締りが強化されております。当社といたしましては、運転手に作業時は車から絶対に離れぬように指導徹底をいたしております。しかし、その影響で作業効率が若干落ちるため、当社の業績に影響を与える可能性があります。

引越需要の変動

引越需要は季節により大幅な変動が見られますが、一方、月末や週末に集中するという傾向があります。この需要の偏在は、当社にとって人員や車両の配置を狂わせ、車両の稼働にも悪影響を及ぼすこととなっております。この需要の偏在を平準化させ仕事量を継続的、安定的に確保するため、当社では従来から積極的に広告宣伝活動を行い、また法人営業活動の強化を行うことにより、閑散期及び閑散日の需要の喚起、顧客の発掘を行っております。

しかし、この引越需要の変動は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

労働力の確保と支社の開設

労働集約産業である引越運送業務は多数の労働力を必要としておりますが、少子高齢化の社会的傾向から今後、若年層の人材確保が更に困難になる恐れがあります。

当社といたしましては、省力機械の導入や作業形態の見直し等、限られた労働力の有効活用を図っておりますが、絶対数の不足から有能な労働力が確保できない場合は、支社の開設に支障が生じ、業績に悪影響を与える可能性があります。

家族構成の変化と引越荷物の小口化

引越業界においては、核家族化の進行とライフスタイルの変化により引越荷物が小口化する傾向があります。

引越単価は、サービス内容、運送距離、価格競争等により左右されますが、引越荷物の小口化が引越単価の下落に結びつき、当社の業績に影響を与える可能性があります。

顧客情報の保護

情報技術の進歩によりネットワーク化がグローバルな形で発展し、業務の効率化、利便性はますます向上しておりますが、個人情報の保護に関する法律の施行に合わせて個人のプライバシー意識も社会全体で急速に高まりつつあります。こうした背景の下、個人情報取扱事業者として顧客情報の管理の如何によっては信用の失墜や賠償責任などに発展し、当社の業績に多大な悪影響を与える可能性があります。

減損会計

当社においては減損会計の対象となる固定資産は金額の重要性が高く、その中心となる土地については平成14年3月31日に「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地の含み損4,931百万円及び含み益2,177百万円については、会計上処理済となっております。

また、平成14年3月31日時点で所有していた土地の平成19年3月期末時点の含み損は4,048百万円発生している状況にありますが、各土地ごとにみるといずれも著しい下落とはなっておりません。また、グルーピングの基礎となる各支社ごとの損益についても、一部新規開設支社において営業損益の赤字は発生しておりますが、継続して営業赤字となっているような支社は存在しておりません。

以上より、現時点においては、減損会計の適用により当社の財政状態及び営業成績が大きくマイナスの影響を受けることは想定しておりませんが、今後の地価の変動や、各支社毎の業績推移如何では多額の減損処理が必要となる可能性があります。

労働災害と重大事故について

引越には作業現場の条件次第で様々な態様の作業が発生するため、日頃よりそのような作業について安全教育や指導も行っておりますが、万が一重大な労災事故が発生した場合は、当社責任範囲内における当該従業員に対する補償及び、顧客の当社に対する信頼失墜等により当社の業績に多大な悪影響を与える可能性があります。

また、セーフティーレコーダーの導入やKYT運動(危険予知トレーニング)を行い事故の撲滅を目標に掲げ日々教育指導を行っておりますが、当社車両と公共交通機関等との衝突による重大事故が発生した場合は、当該被害者に対する補償、当該公共交通機関の代替輸送による費用等当社責任範囲内における損害賠償義務を負う可能性があり、また、対応の如何によっては顧客からの信頼失墜にもつながり、当社の業績に多大な悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月19日提出)における、「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本方針を「CSRの追求」において事業活動を進めておりますが、中でも「株主満足度の向上」は優先事項と受けとめ、その実現のため、高い成長力、高い収益力を備えた活力ある企業造りを目指しています。

特に営業拠点の展開が成長の鍵を握るものと考え、人口移動の多い地域である関東地区、地区を中心に、将来の市場性が見込める九州、中四国、北海道にも拠点を設置し引越需要の確保を目指しております。引越サービスの向上、技術開発提供による他社との差別化により高品質のサービスを行いお客様の満足を得られるようにいたします。

このために、ISO9001の全グループ認証取得により、全従業員参加による改善活動を行い関連法規・法令順守及び引越技術の向上を図ります。

また、ディスクロージャーの体制の推進に努め、個人株主向けIR活動の強化を図り、一人でも多くの投資家から当社の理解を得られるよう、ひいては「地域社会から信頼される企業」となるよう努力いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社の属する引越運送業界は4000億円市場と評されておりますが、当社は当業界の雄を目指しており、当面10%強を占有することで引越専門業界トップの地位を確保出来るものと受け止めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「引越業界NO.1企業」の実現を目指して中長期的に次の「経営戦略」を実施します。

拠点の全国への展開

企業、事務所、宅建業者及びマンションディベロッパーに対する法人営業による引越需要の確保

既存支社の効率化

海外引越の取扱い

インターネットによる受注促進

通信販売の拡充

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、以下の事項を重点課題として取り組んでまいります。

拠点の開設

首都圏を中心とした新規拠点の充実と現在支社未開設地域への開設も積極的に行いたいと考えております。

販売チャネルの拡充

ディベロッパー、ハウスメーカー、企業法人等に対する法人営業活動を、今後も都市圏を中心に積極的に展開し、引越需要の確保に努めます。

またインターネットによる受注も順調に増加しており、引き続き当社のブランドを全面に押し出したホームページを構築することにより、取り組みを強化してまいります。

セキュリティ対策とITの効率的な活用

当社では、個人情報取扱事業者として現在考え得るセキュリティ対策を実施しておりますが、技術の進歩は著しく、堅牢なネットワークシステムを維持するために、今後も継続的なセキュリティ対策を行なってまいります。

人材の雇用と育成

雇用に関しては、今後ますます進む少子化対策として、幹部候補生や引越技術の継承を目的とした新卒学生の採用を積極的に行います。

高齢な現業社員に対する職場の確保

高齢者対策として引越サービス以外の業務の展開を図ります。

比較貸借対照表

(単位未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		2,079		3,147		1,068
2. 受取手形		4		0		3
3. 営業未収入金		1,371		1,776		405
4. 貯蔵品		158		166		7
5. 前払費用		100		106		5
6. 繰延税金資産		365		445		80
7. その他		24		30		6
貸倒引当金		20		14		5
流動資産合計		4,083	13.5	5,659	17.1	1,576
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	1	5,375		5,574		
減価償却累計額		1,604	3,770	1,782	3,792	21
2. 構築物		687		694		
減価償却累計額		387	299	429	264	34
3. 機械及び装置		24		24		
減価償却累計額		6	17	9	14	3
4. 車両運搬具		5,537		6,147		
減価償却累計額		4,498	1,038	4,896	1,251	212
5. 工具器具備品		352		368		
減価償却累計額		256	95	265	102	6
6. 土地	1.2	19,603		20,638		1,034
7. 建設仮勘定		17		84		66
有形固定資産合計		24,844	82.3	26,148	79.2	1,303
(2)無形固定資産						
1. 借地権		20		20		-
2. ソフトウェア		133		82		51
3. 電話加入権		37		37		-
4. その他		5		4		0
無形固定資産合計		196	0.7	143	0.5	52
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券		363		446		82
2. 関係会社株式		10		10		-
3. 出資金		0		0		0
4. 従業員長期貸付金		2		2		0
5. 長期前払費用		13		16		2
6. 繰延税金資産		291		206		84
7. 保証金及び敷金		185		185		0
8. 保険積立金		165		172		6
9. 破産債権等		-		1		1
10. その他		24		27		2
貸倒引当金		8		9		1
投資その他の資産合計		1,048	3.5	1,058	3.2	9
固定資産合計		26,089	86.5	27,350	82.9	1,260
資産合計		30,172	100.0	33,009	100.0	2,837

(単位未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 営業未払金		1,105		1,259		154
2. 短期借入金	1	900		-		900
3. 1年以内に返済予定 の長期借入金	1	1,373		750		622
4. 1年以内に償還予定 の社債		200		-		200
5. 未払金		1,196		1,418		222
6. 未払費用		1,930		2,550		619
7. 未払法人税等		1,240		1,479		238
8. 未払消費税等		266		352		86
9. 前受金		183		209		25
10. 預り金		89		251		161
11. 賞与引当金		566		666		100
12. その他		0		2		2
流動負債合計		9,053	30.0	8,941	27.1	112
固定負債						
1. 長期借入金	1	2,410		1,272		1,138
2. 長期未払金		440		1,094		654
3. 再評価に係る繰延税金負債	2	707		698		9
4. 退職給付引当金		390		532		142
5. 役員退職慰労引当金		393		-		393
6. その他		4		16		12
固定負債合計		4,346	14.4	3,614	10.9	732
負債合計		13,400	44.4	12,555	38.0	844
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金	3.6	2,007	6.6	-	-	-
1. 資本準備金						
資本剰余金合計		3,457	11.5	-	-	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		340		-		-
2. 任意積立金						
別途積立金		13,000		-		-
3. 当期末処分利益		1,644		-		-
利益剰余金合計		14,984	49.7	-	-	-
土地再評価差額金	2	3,496	11.6	-	-	-
その他有価証券評価差額金		44	0.1	-	-	-
自己株式	4	224	0.7	-	-	-
資本合計		16,772	55.6	-	-	-
負債・資本合計		30,172	100.0	-	-	-
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		-		3,750	11.4	-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		-		3,457		-
(2) その他資本剰余金		-		5		-
自己株式処分差益		-		5		-
資本剰余金合計		-		3,462	10.5	-
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		-		340		-
(2) その他利益剰余金		-		-		-
別途積立金		-		14,400		-
繰越利益剰余金		-		2,127		-
利益剰余金合計		-		16,867	51.1	-
4. 自己株式		-		157	0.5	-
株主資本合計		-		23,922	72.5	-
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		-		42	0.1	-
2. 土地再評価差額金		-		3,510	10.6	-
評価・換算差額等合計		-		3,468	10.5	-
純資産合計		-		20,453	62.0	-
負債・純資産合計		-		33,009	100.0	-

比較損益計算書

(単位未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
営業収益		35,854	100.0	40,899	100.0	5,044
営業原価		21,168	59.0	23,612	57.7	2,444
営業総利益		14,686	41.0	17,286	42.3	2,600
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		2,379		2,397		
2. 役員報酬		144		148		
3. 給料手当		3,145		3,826		
4. 賞与		-		903		
5. 臨時従業員費		652		593		
6. 福利厚生費		735		907		
7. 貸倒引当金繰入額		7		2		
8. 賞与引当金繰入額		316		382		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		22		-		
10. 退職給付費用		65		115		
11. 取扱手数料		745		929		
12. 通信費		506		548		
13. 減価償却費		173		188		
14. その他		2,047	30.6	1,651	30.8	1,654
営業利益		3,744	10.4	4,689	11.5	945
営業外収益						
1. 受取利息		0		0		
2. 受取配当金		1		3		
3. 不動産賃貸料		11		14		
4. 受取手数料		13		15		
5. 受取保険金		21		23		
6. その他		23	0.2	24	0.2	10
営業外費用						
1. 支払利息		57		44		
2. 新株発行費		31		-		
3. 株式交付費		-		24		
4. その他		7	0.2	3	0.2	23
経常利益		3,720	10.4	4,700	11.5	979
特別利益						
1. 固定資産売却益	1	4		6		
2. 前期損益修正益	4	-	0.0	2	0.0	4
特別損失						
1. 固定資産処分損	2	9		73		
2. 減損損失		47		-		
3. 役員退職慰労引当金繰入額	3	172		-		
4. 事故賠償金		-	0.7	25	0.2	131
税引前当期純利益		3,494	9.7	4,610	11.3	1,115
法人税、住民税及び事業税		1,937		2,383		
法人税等調整額		154	4.9	3	5.8	596
当期純利益		1,711	4.8	2,230	5.5	518
前期繰越利益		87		-		-
土地再評価差額金取崩額		21		-		-
中間配当額		175		-		-
当期末処分利益		1,644		-		-

株主資本等変動計算書

〔平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで〕

(単位未満切り捨て)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	2,007	3,457	-	340	13,000	1,644	224	20,225	
当事業年度中の変動額									
新株の発行	1,742							1,742	
別途積立金の積立					1,400	1,400		-	
剰余金の配当						361		361	
当期純利益						2,230		2,230	
土地再評価差額金取崩額						13		13	
自己株式の処分			5				66	72	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)								-	
当事業年度中の変動額合計(百万円)	1,742	-	5	-	1,400	482	66	3,697	
平成19年3月31日残高(百万円)	3,750	3,457	5	340	14,400	2,127	157	23,922	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	44	3,496	16,772
当事業年度中の変動額			
新株の発行			1,742
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			361
当期純利益			2,230
土地再評価差額金取崩額		13	-
自己株式の処分			72
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	2		2
当事業年度中の変動額合計(百万円)	2	13	3,681
平成19年3月31日残高(百万円)	42	3,510	20,453

キャッシュ・フロー計算書

(単位未満切り捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		3,494	4,610	1,115
減価償却費		779	940	160
貸倒引当金の増減額(減少は)		5	4	10
賞与引当金の増減額(減少は)		233	100	133
退職給付引当金の増減額(減少は)		54	142	88
役員退職慰労引当金の増減額(減少は)		195	393	589
受取利息及び受取配当金		1	4	2
支払利息		57	44	13
固定資産売却益		4	6	2
固定資産処分損失		9	73	63
減損		47	-	47
新株発行費		31	-	31
株式交付		-	24	24
売上債権の増減額(増加は)		172	377	205
たな卸資産の増減額(増加は)		5	7	13
仕入債務の増減額(減少は)		97	154	56
未払消費税等の増減額(減少は)		61	86	25
未払役員退職慰労金の増加		-	393	393
その他		414	1,070	655
小計		5,310	6,845	1,534
利息及び配当金の受取額		1	4	2
利息の支払額		57	41	15
事故賠償金の支払額		-	25	25
法人税等の支払額		1,830	2,157	327
営業活動によるキャッシュ・フロー計		3,424	4,625	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,341	1,398	57
定期預金の払戻による収入		740	1,318	578
有形固定資産の取得による支出		1,064	1,431	366
有形固定資産の売却による収入		5	12	6
無形固定資産の取得による支出		19	-	19
投資有価証券の取得による支出		200	85	114
貸付けによる支出		2	2	0
貸付金の回収による収入		2	2	0
その他		14	0	14
投資活動によるキャッシュ・フロー計		1,893	1,584	309
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		3,250	1,730	1,520
短期借入金の返済による支出		3,450	2,630	820
長期借入れによる収入		1,090	-	1,090
長期借入金の返済による支出		1,522	1,760	238
社債の償還による支出		200	200	-
ストックオプションの行使による収入		-	72	72
株式の発行による収入		582	1,718	1,136
固定資産に係る割賦債務の返済による支出		487	570	83
ファイナンスリース債務の返済による支出		37	52	14
配当金の支払額		349	359	9
財務活動によるキャッシュ・フロー計		1,125	2,052	927
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少は)		406	988	581
現金及び現金同等物の期首残高		614	1,020	406
現金及び現金同等物の期末残高		1,020	2,008	988

利益処分計算書

(単位未満切り捨て)

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月17日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			1,644
利益処分数額			
1. 配当金		180	
2. 任意積立金			
別途積立金		1,400	1,580
次期繰越利益			64

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 先入先出法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 4～50年 車両運搬具 3～5年 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。 平成18年3月16日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっております。「新方式」では、発行価格と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。 平成18年3月16日付一般募集による新株式の発行に際し、発行価格と引受価額の差額総額は34百万円であり、引受証券会社が発行価格で引受を行い、同一の価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。 このため「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は34百万円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。	株式交付費 支出時に全額費用として計上しております。
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は原則法に基づいて計算し、数理計算上の差異については、発生時に一括費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4)役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	—————
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. 消費税及び地方消費税の会計処理	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は47百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	—————	当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,453百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
繰延資産の処理方法	—————	株式交付費 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「賞与」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「賞与」の金額は507百万円であります。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																				
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,891 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,247</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,138</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,714</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,314</td> </tr> </table>	建物	1,891 百万円	土地	10,247	計	12,138	短期借入金	600 百万円	長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	3,714	計	4,314	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,786 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,247</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,033</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,990 百万円</td> </tr> </table>	建物	1,786 百万円	土地	10,247	計	12,033	長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	1,990 百万円
建物	1,891 百万円																				
土地	10,247																				
計	12,138																				
短期借入金	600 百万円																				
長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	3,714																				
計	4,314																				
建物	1,786 百万円																				
土地	10,247																				
計	12,033																				
長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	1,990 百万円																				
<p>2. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69条)に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」又は第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と帳簿価額における差額 3,818 百万円</p>	<p>2. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69条)に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」又は第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と帳簿価額における差額 4,048 百万円</p>																				
<p>3. 会社が発行する株式の総数 普通株式 32,000,000株 発行済株式総数 普通株式 9,131,600株</p>																					
<p>4. 自己株式 普通株式 104,449株</p>																					
<p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は44百万円であります。</p>																					
<p>6. 当期中の発行済株式数の増加 平成18年2月22日開催取締役会決議に基づく、平成18年3月15日を払込期日とした公募増資 発行株式数 200,000株 発行価格 2,822円 資本組入額 2,647円40銭 平成18年2月22日開催取締役会決議に基づく、平成18年3月28日を払込期日とした第三者割当増資 発行株式数 31,600株 発行価格 2,647円40銭 資本組入額 2,647円40銭</p>																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具売却益 4百万円 2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具売却損 4百万円 建物除却損 2 構築物除却損 0 車両運搬具除却損 0 工具器具備品除却損 2 計 9	1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具売却益 6百万円 2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物売却損 7百万円 車両運搬具売却損 2 土地売却損 45 建物除却損 13 構築物除却損 1 車両運搬具除却損 1 工具器具備品除却損 1 計 73								
3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>用途</td> <td>賃貸不動産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>仙台支社旧事務所 (宮城県仙台市)</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>土地 40百万円 建物 6百万円</td> </tr> </table> 減損損失の認識にあたり、当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として支社を基本単位としてグルーピングをおこなっております。 仙台支社旧事務所については、現在賃貸状況にありますが、その収支実績等を勘案する限り、回収可能性が著しく低下する使用方法の変更の事実が認められるため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(47百万円)として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額等を基に算出した合理的な価額により評価しております。	用途	賃貸不動産	種類	土地、建物	場所	仙台支社旧事務所 (宮城県仙台市)	減損損失	土地 40百万円 建物 6百万円	4. 前期損益修正益は、過年度未払金(和解金)の戻し額であります。
用途	賃貸不動産								
種類	土地、建物								
場所	仙台支社旧事務所 (宮城県仙台市)								
減損損失	土地 40百万円 建物 6百万円								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	9,131	650	-	9,781
合計	9,131	650	-	9,781
自己株式				
普通株式(注2)	104	-	31	73
合計	104	-	31	73

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加650千株は、公募による新株の発行による増加600千株、第三者割当による新株の発行による増加50千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少31千株は、ストックオプションの権利行使に伴う処分による減少であります

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月17日 定時株主総会	普通株式	180	20	平成18年3月31日	平成18年6月19日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	180	20	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	30	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,079 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,059</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,020</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ77百万円でありませ</p>	現金及び預金勘定	2,079 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,059	現金及び現金同等物	1,020	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,147 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,139</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,008</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はありませ</p>	現金及び預金勘定	3,147 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,139	現金及び現金同等物	2,008
現金及び預金勘定	2,079 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,059												
現金及び現金同等物	1,020												
現金及び預金勘定	3,147 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,139												
現金及び現金同等物	2,008												

(リース関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>148</td> <td>11</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>246</td> <td>211</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">394</td> <td style="border-top: 1px solid black;">223</td> <td style="border-top: 1px solid black;">170</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">63 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却費相当額の算定方法</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	車両運搬具	148	11	136	工具器具備品	246	211	34	合計	394	223	170	1年内	63 百万円	1年超	106	合計	170	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	54 百万円	減価償却費相当額	54	減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>148</td> <td>56</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>91</td> <td>74</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">239</td> <td style="border-top: 1px solid black;">131</td> <td style="border-top: 1px solid black;">107</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">55 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却費相当額の算定方法</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	車両運搬具	148	56	91	工具器具備品	91	74	16	合計	239	131	107	1年内	55 百万円	1年超	52	合計	107	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	63 百万円	減価償却費相当額	63	減価償却費相当額の算定方法		同左	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																						
車両運搬具	148	11	136																																																																						
工具器具備品	246	211	34																																																																						
合計	394	223	170																																																																						
1年内	63 百万円																																																																								
1年超	106																																																																								
合計	170																																																																								
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																									
支払リース料	54 百万円																																																																								
減価償却費相当額	54																																																																								
減価償却費相当額の算定方法																																																																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																						
車両運搬具	148	56	91																																																																						
工具器具備品	91	74	16																																																																						
合計	239	131	107																																																																						
1年内	55 百万円																																																																								
1年超	52																																																																								
合計	107																																																																								
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																									
支払リース料	63 百万円																																																																								
減価償却費相当額	63																																																																								
減価償却費相当額の算定方法																																																																									
同左																																																																									

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成18年3月31日)			当事業年度(平成19年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えるもの	株式	231	305	74	317	388	70
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	231	305	74	317	388	70
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えないもの	株式	-	-	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		231	305	74	317	388	70

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券

	前事業年度(平成18年3月31日)	当事業年度(平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	57	57
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	10	10

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社はデリバティブ取引を行っておりませんので該 当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
 なお、平成16年4月1日より適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1)退職給付債務(百万円)	445	532
(2)未認識過去勤務債務(百万円)	54	-
(3)退職給付引当金(百万円)	390	532

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1)勤務費用(百万円)	72	84
(2)利息費用(百万円)	7	8
(3)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	35	31
(4)過去勤務債務の費用処理額(百万円)	25	54
(5)退職給付費用(百万円)	90	179
(1)+(2)+(3)+(4)		
(6)その他(百万円)	37	43
計 (5)+(6)	128	223

(注)その他は確定拠出年金の掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算基礎

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率	2.0%	同左
(3)数理計算上の差異の処理年数	発生時一括償却	同左
(4)過去勤務債務の処理年数	2年	同左
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役7名及び 幹部従業員44名	取締役10名及び 幹部従業員39名	取締役7名及び 幹部従業員89名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	28,900株	20,000株	28,600株
割当日	平成12年6月25日	平成13年6月25日	平成17年1月6日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> ・権利を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。 ・その他、権利行使の条件は、平成12年6月25日開催の当社株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する「予め定めたる価額を以て会社よりその株式を自己に譲渡すべき旨を請求する権利を与ふる契約」に定めたるものとする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・権利を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。 ・その他、権利行使の条件は、平成13年6月23日開催の当社株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する「予め定めたる価額を以て会社よりその株式を自己に譲渡すべき旨を請求する権利を与ふる契約」に定めたるものとする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。 ・その他の条件については、第27回定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成14年6月26日 至平成18年6月25日	自平成15年6月25日 至平成19年6月24日	自平成18年6月21日 至平成22年6月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	-	-	25,900株
付与	-	-	-
失効	-	-	100株
権利確定	-	-	25,800株
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前事業年度末	21,500株	14,000株	-
権利確定	-	-	25,800株
権利行使	17,200株	4,600株	9,200株
失効	4,300株	100株	500株
未行使残	-	9,300株	16,100株

単価情報

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,454円	2,550円	1,979円
行使時平均株価 (円)	2,614円	3,596円	3,311円
付与日における公正な評価単価 (円)(注)	-	-	-

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動資産)計</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定資産)小計</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定資産)計</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定負債)計</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定資産)純額</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の総額 656</p> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地の再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,840百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金額</td> <td style="text-align: right;">1,840</td> </tr> <tr> <td>土地の再評価に係る繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">707</td> </tr> <tr> <td>土地の再評価に係る繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right;">707</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">51.0</td> </tr> </table>	未払金否認額	6百万円	未払事業税否認額	80	賞与引当金否認額	230	貸倒引当金損金算入限度超過額	5	一括償却資産損金算入限度超過額	3	その他	40	繰延税金資産(流動資産)計	365	退職給付引当金否認額	158	役員退職慰労引当金否認額	159	ゴルフ会員権評価損否認額	3	一括償却資産損金算入限度超過額	0	減損損失否認額	18	その他	8	繰延税金資産(固定資産)小計	349	評価性引当額	28	繰延税金資産(固定資産)計	321	その他有価証券評価益	30	繰延税金負債(固定負債)計	30	繰延税金資産(固定資産)純額	291	土地の再評価に係る繰延税金資産	1,840百万円	評価性引当金額	1,840	土地の再評価に係る繰延税金資産計	-	土地の再評価に係る繰延税金負債	707	土地の再評価に係る繰延税金負債純額	707	法定実効税率	40.6%	(調整)		同族会社の留保金額に対する税額	4.5%	住民税均等割等	5.6	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動資産)計</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金否認額</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定資産)小計</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定資産)計</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定負債)計</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定資産)純額</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の総額 652</p> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地の再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,840百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金額</td> <td style="text-align: right;">1,840</td> </tr> <tr> <td>土地の再評価に係る繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">698</td> </tr> <tr> <td>土地の再評価に係る繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right;">698</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">51.6</td> </tr> </table>	未払金否認額	1百万円	未払事業税否認額	108	賞与引当金否認額	270	貸倒引当金損金算入限度超過額	3	一括償却資産損金算入限度超過額	17	その他	44	繰延税金資産(流動資産)計	445	退職給付引当金否認額	216	未払役員退職慰労金否認額	159	ゴルフ会員権評価損否認額	3	一括償却資産損金算入限度超過額	16	減損損失否認額	18	その他	9	繰延税金資産(固定資産)小計	423	評価性引当額	188	繰延税金資産(固定資産)計	235	その他有価証券評価益	28	繰延税金負債(固定負債)計	28	繰延税金資産(固定資産)純額	206	土地の再評価に係る繰延税金資産	1,840百万円	評価性引当金額	1,840	土地の再評価に係る繰延税金資産計	-	土地の再評価に係る繰延税金負債	698	土地の再評価に係る繰延税金負債純額	698	法定実効税率	40.6%	(調整)		同族会社の留保金額に対する税額	3.0%	住民税均等割等	4.6	評価性引当額の増加	3.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6
未払金否認額	6百万円																																																																																																																										
未払事業税否認額	80																																																																																																																										
賞与引当金否認額	230																																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	5																																																																																																																										
一括償却資産損金算入限度超過額	3																																																																																																																										
その他	40																																																																																																																										
繰延税金資産(流動資産)計	365																																																																																																																										
退職給付引当金否認額	158																																																																																																																										
役員退職慰労引当金否認額	159																																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認額	3																																																																																																																										
一括償却資産損金算入限度超過額	0																																																																																																																										
減損損失否認額	18																																																																																																																										
その他	8																																																																																																																										
繰延税金資産(固定資産)小計	349																																																																																																																										
評価性引当額	28																																																																																																																										
繰延税金資産(固定資産)計	321																																																																																																																										
その他有価証券評価益	30																																																																																																																										
繰延税金負債(固定負債)計	30																																																																																																																										
繰延税金資産(固定資産)純額	291																																																																																																																										
土地の再評価に係る繰延税金資産	1,840百万円																																																																																																																										
評価性引当金額	1,840																																																																																																																										
土地の再評価に係る繰延税金資産計	-																																																																																																																										
土地の再評価に係る繰延税金負債	707																																																																																																																										
土地の再評価に係る繰延税金負債純額	707																																																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
同族会社の留保金額に対する税額	4.5%																																																																																																																										
住民税均等割等	5.6																																																																																																																										
その他	0.3																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0																																																																																																																										
未払金否認額	1百万円																																																																																																																										
未払事業税否認額	108																																																																																																																										
賞与引当金否認額	270																																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	3																																																																																																																										
一括償却資産損金算入限度超過額	17																																																																																																																										
その他	44																																																																																																																										
繰延税金資産(流動資産)計	445																																																																																																																										
退職給付引当金否認額	216																																																																																																																										
未払役員退職慰労金否認額	159																																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認額	3																																																																																																																										
一括償却資産損金算入限度超過額	16																																																																																																																										
減損損失否認額	18																																																																																																																										
その他	9																																																																																																																										
繰延税金資産(固定資産)小計	423																																																																																																																										
評価性引当額	188																																																																																																																										
繰延税金資産(固定資産)計	235																																																																																																																										
その他有価証券評価益	28																																																																																																																										
繰延税金負債(固定負債)計	28																																																																																																																										
繰延税金資産(固定資産)純額	206																																																																																																																										
土地の再評価に係る繰延税金資産	1,840百万円																																																																																																																										
評価性引当金額	1,840																																																																																																																										
土地の再評価に係る繰延税金資産計	-																																																																																																																										
土地の再評価に係る繰延税金負債	698																																																																																																																										
土地の再評価に係る繰延税金負債純額	698																																																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
同族会社の留保金額に対する税額	3.0%																																																																																																																										
住民税均等割等	4.6																																																																																																																										
評価性引当額の増加	3.5																																																																																																																										
その他	0.1																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6																																																																																																																										

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,857.99 円	1株当たり純資産額	2,106.87 円
1株当たり当期純利益	194.40 円	1株当たり当期純利益	243.44 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	194.31 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	243.17 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,711	2,230
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,711	2,230
期中平均株式数(株)	8,805,212	9,160,461
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,968	10,073
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月25日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 21,500株 平成13年6月23日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 14,000株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(地区別営業収益) (単位未満切り捨て)

地区名	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較 増減 金額 (百万円)
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
北海道・東北地区	2,109	5.9	2,649	6.5	540
関東地区	11,354	31.7	12,955	31.7	1,601
中部・東海地区	6,148	17.1	6,932	17.0	784
近畿地区	9,190	25.6	10,236	25.0	1,045
中国・四国地区	2,398	6.7	2,828	6.9	429
九州・沖縄地区	4,653	13.0	5,296	12.9	643
合計	35,854	100.0	40,899	100.0	5,044

(役員の移動)

1. 代表者の異動
該当事項はありません。
2. その他の役員の異動
該当事項はありません。
3. 監査役の異動
該当事項はありません。

以上